

## 第II-1章

### 調査対象企業の概要

#### (1) 会社設立年

電子産業の会社設立年は平均1979年6月、工作機械産業はそれより3年遅く1982年6月であった。1979年前半は、激しいインフレが韓国経済の前途に暗雲をもたらしていた年で、景気が非常な勢いで加熱している時でもあった。雪ダルマ式に膨れる対外債務と猛烈なインフレは、借金して企業を興しインフレで借金を帳消しにしなければ損であるかのような、ある意味で企業設立に好都合な環境であった。

しかし、その後すぐにおこった大統領暗殺事件は、韓国経済を経済開発5カ年計画始まって以来初めての最大の危機におとし入れた。1980年は、GNP成長率がマイナスとなり、もはや韓国の経済成長は終焉したかのようにみえた。電子産業に3年遅れて工作機械産業関連メーカーが会社を設立した時期は、少し経済全体に明るさが見えはじめたときであった。

#### (2) 資本金および従業員数

電子産業の資本金は、平均1億0580万ウォン、工作機械産業の資本金は6740万ウォンである。もちろん産業上の性格や発展の歴史的長さの差異もあるが、電子産業の中小企業は、中規模以上の企業が多く、工作機械産業は小規模な企業が多い。

従業員数は、電子産業の場合1978年に平均107人、83年142人、88年176人と、スタート時点から100人を超える規模である。これに対して工作機械産

業は、1978年の平均が75人、83年69人、88年81人と、100人未満の規模である。しかし、工作機械産業そのものが大規模企業タイプの産業ではないので、平均81人は大きいほうといえよう。

### (3) 売上げの伸び率

売上高伸び率をみると、1988年までに電子産業は約8倍の伸びをみせ、他方工作機械産業の場合は3倍の伸びをみせている。急成長する電子産業全体の発展に比べても、この売上高伸び率は高い。

### (4) 親企業との資本関係

調査対象企業と親企業との間の資本参加は、資本参加ありという企業が電子産業で5.9%、工作機械産業では1.7%と少ない。資本参加ありという企業での親企業の出資比率は電子産業56%、工作機械産業40%である。また、資本参加ありという企業で役員や管理職を受け入れているという企業は全くなかった。

韓国銀行の預信管理規定では、系列化指定業種や中小企業事業調整法で指定されている業種に大企業が資金を出して経営すること、および経営を支配する行為を禁止している。したがって、本調査結果でも親企業が資本出資している割合は少なくなっている。

### (5) 従業員の学歴別構成

調査対象企業の1989年の従業員規模は、電子産業179人、工作機械産業81人である。

正規従業員の学歴別構成をみると、大卒は、電子14.5%、工作機械13.4%。高卒は、電子74.9%、工作機械67.0%。中卒以下は電子10.6%、工作機械19.6%のようになっている。大卒は電子産業の営業・事務が比較的多く、その他の管理者、技術者、監督者、生産工程従事者は、電子、工作機械産業ともに大きな差異がなかった。工作機械産業の中卒の割合が、電子産業に比べて相

対的に多い。

非正規従業員をみると、電子産業では臨時工を平均2.1人雇用し、パートは1人雇用している。また工作機械産業でも臨時工は1.4人、パート0.3人の雇用と非常に少ない。パート雇用のシステムがこれまでほとんどなかったことを考慮すれば、パートが少ないことは理解できるが、臨時工も非常に少ないという点は、日本と比較して際立った差異である。この一つの理由は、従来賃金が非常に低かったので臨時工というシステムが必要とされなかったことが挙げられるかもしれない。また、移動率が非常に高く、日本のように長期に一つの職場にいるということがない労働市場の特徴から、人員を縮小したいときには新規採用をしなければよかったということもあろう。

いずれにしても、臨時工のような日本に多くみられる形態が非常に少ないのは、一つには、韓国の経済が80年時点以外には拡大一辺倒できたことと無関係ではないであろう。韓国では、1976年ごろから工業労働力の不足が顕在化しはじめ、常に熟練労働力が不足していた。そのため、少しでも多く質の良い労働力を集めようとするれば臨時工のようなシステムは、たとえあったとしてもほとんどの労働力がよりよい条件の企業に移動してしまい、有名無実であったにちがいない。臨時工のようなシステムは、潜在失業率が非常に高かった日本であったからこそ定着したシステムであって、韓国のように、非常に短期間に労働力不足を招き、かつ労働移動の激しい国において臨時工が少ないのは当然かもしれない。